

平成23年度公共事業労務費調査に関する説明会

平成23年8月5日(金) 13:30~15:00(1回目)

16:00~17:30(2回目)

中央合同庁舎第2号館 地下1階 第2会議室 A・B

【議 事】

1. 挨拶

2. 議事

1) 公共工事設計労務単価・公共事業労務費調査について

資料1

2) 平成23年度公共事業労務費調査の概要について

資料2

3) 質疑応答等

3. 閉会

公共工事設計労務単価について

資料1

公共工事設計労務単価の概要

○性格: 公共工事の予定価格の積算用単価

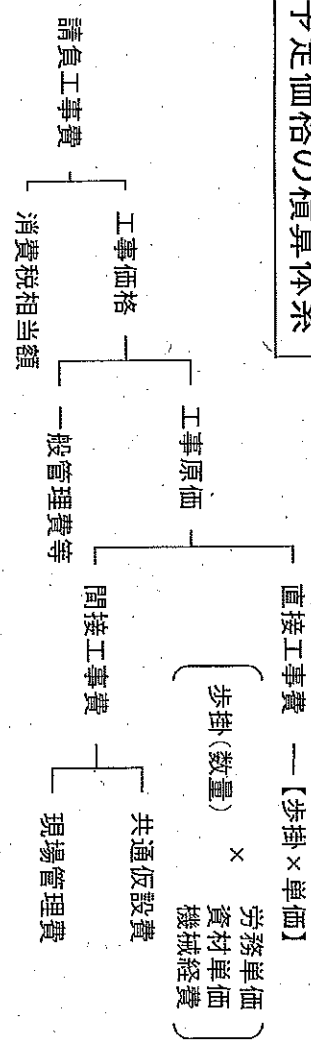
○法令: 予算決算及び会計令第80条第2項
「予定価格は、...取引の実例価格、...等を考慮して適正に定めなければならない。」

○設定: 毎年10月、国、都道府県、政令市等発注の公共工事に従事する建設労働者(約20万人)の賃金支払い実態を調査し、取引の実例価格として設定。

○利用者: 国、地方公共団体、独法等が予定価格の積算に利用。

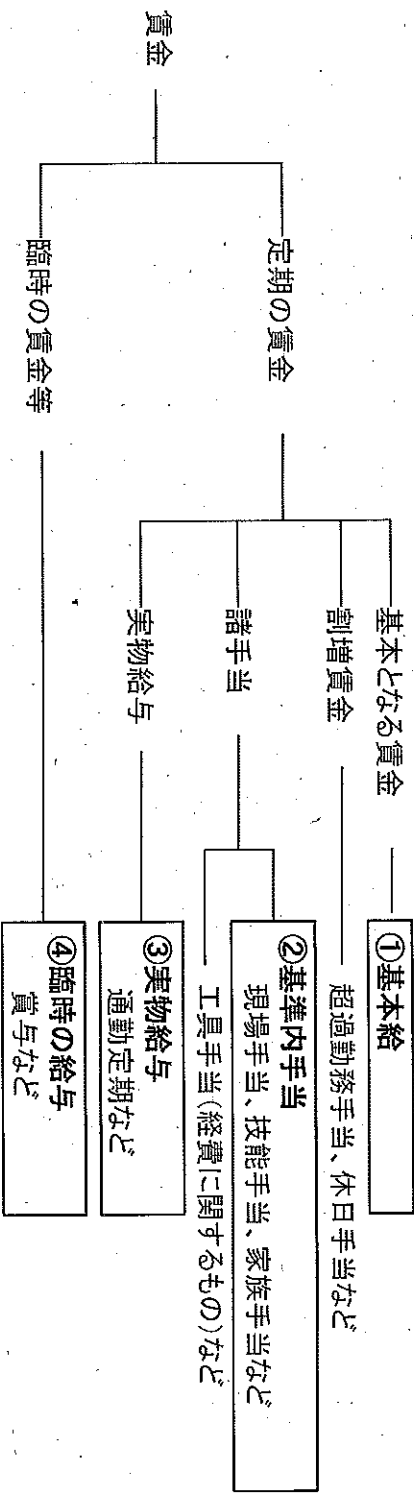
※公共工事設計労務単価は、下請契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではない旨を公表、周知。

予定価格の積算体系



公共工事設計労務単価の構成

○予定価格は、1日8時間労働(時間外・休日労働なし)を前提として、施工に必要な職種の労働単価、数量を積算。
○このため、労務単価は、支払い賃金から超過勤務手当等を除いた上で、1日8時間労働に相当する額に換算し、設定。(次の①~④)



公共工事設計労務単価の調査、決定の流れ（H23年度単価の例）

調査対象工事の選定（H22年8月）



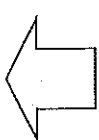
現況調査の実施（H22年9月～10月）



受注者及び下請会社において
調査票の記入（H22年10月）



調査票の審査（H22年11月）



集計（H22年12月～H23年3月）



公共工事設計労務単価の決定・公表
（H23年3月）



工事費積算に使用（H23年4月～）

○国、都道府県、政令市、独立行政法人等の発注者が
調査対象工事を選定
※ 調査対象工事件数：約14千件

○発注機関の監督職員が、現場の作業内容、職種、労働者数等を確認

○工事現場の労働者のうち、積算に使用する51職種の
10月の賃金を調査（少数標準職種は9月の賃金も調査）
※ 調査対象者数：約20万人
※ 現場代理人等の技術者、経理事務員等は対象外

○発注者が調査会場を設置、審査（地整本局、県庁、土木事務所等）
○調査会場において受注者、下請会社が調査票を提出
・賃金台帳、就業規則、振込明細等との照合・確認
・法定労働時間の遵守に疑義がある標準、賃金台帳・就業規則が不備の標
本等（約8万）を棄却。

○発注者が、公共事業労務費調査連絡協議会（事務局国土交通省）に
審査後の調査データを提出
○集計、所定労働時間内8時間当たり賃金への換算

○都道府県別・職種別単価の決定

【参考資料】平成23年度公共工事設計労務単価について(主要12職種)

参考(全職種全国単純平均)

16,342円(前年度比▲0.8%)

※公共工事設計労務単価は、職種別、都道府県別に設定するものであるが、参考として平均値を算出。

○単価が上昇した区分
○単価が変わらなかった区分(新規設定区分含む)
○単価が低下した区分

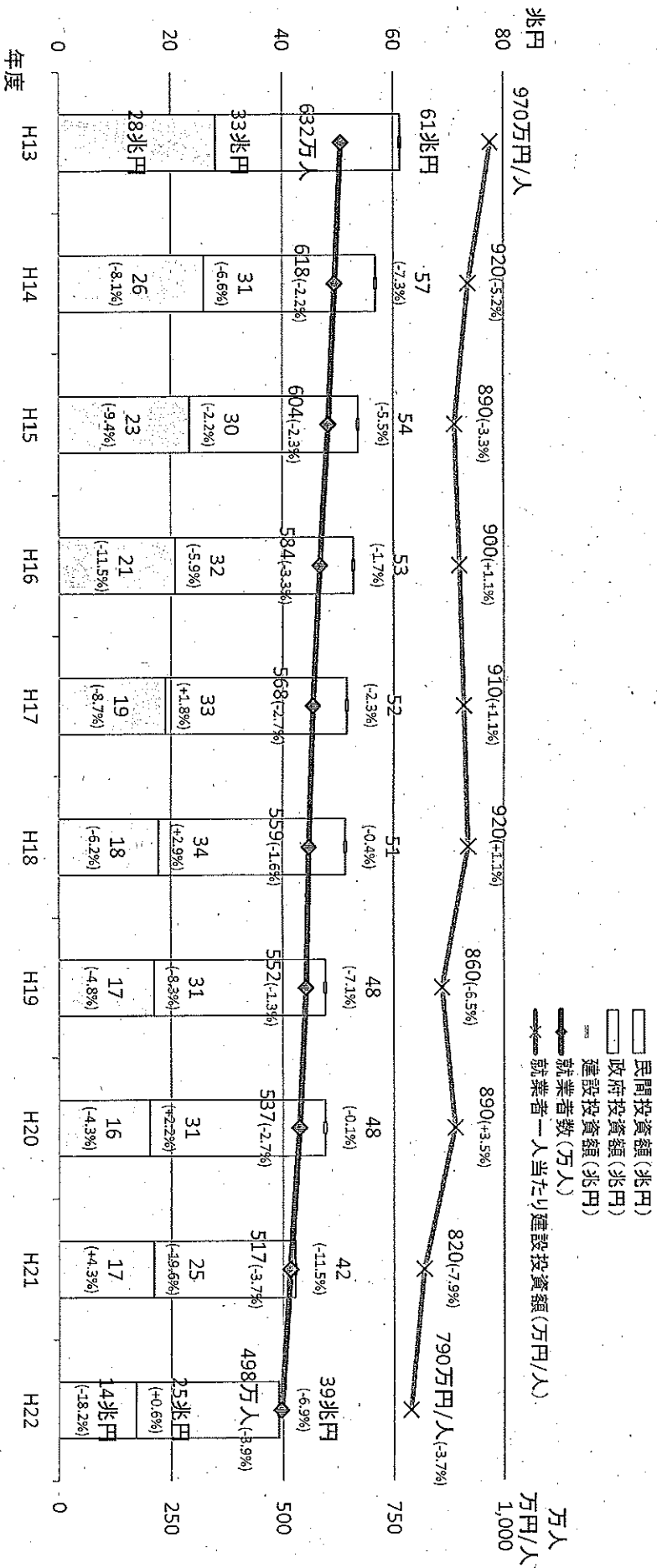
628 (28%)
143 (6%)
1,515 (66%)
2,286 (100%)

(円/1日8時間当たり、対前年度比(%))

	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手 (特殊)	運転手 (一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導員 A	交通誘導員 B
北海道	13,400 2.3%	10,700 -0.9%	9,000 1.1%	13,200 -2.2%	13,100 -0.8%	13,300 0.8%	11,200 0.9%	12,800 -2.3%	13,400 -0.7%	14,000 -2.1%	8,000 -2.4%	7,200 0.0%
宮城県	14,500 -2.0%	11,100 -1.8%	8,700 -2.2%	13,100 -2.2%	15,500 -2.5%	15,800 -1.9%	14,200 -1.4%	16,700 -2.3%	14,500 -2.7%	15,200 -2.6%	7,900 -2.5%	7,200 -1.4%
東京都	16,900 -1.7%	13,600 -2.2%	10,900 -1.8%	17,200 -1.7%	18,200 2.2%	17,300 0.6%	14,200 -1.4%	16,600 -2.4%	18,600 -2.1%	17,700 -2.2%	9,700 -1.0%	8,900 1.1%
新潟県	14,700 -1.3%	12,400 -0.8%	10,700 0.0%	14,300 2.1%	15,100 -2.6%	14,500 -2.0%	13,100 -2.2%	14,300 -0.7%	14,600 -2.7%	14,300 -2.1%	8,500 1.2%	7,900 1.3%
愛知県	16,900 -1.7%	13,600 -0.7%	11,000 -1.8%	17,200 -1.7%	15,800 -2.5%	16,800 -1.8%	14,900 -2.0%	17,300 -1.7%	17,400 1.8%	15,700 -1.3%	9,000 -3.2%	8,300 -2.4%
大阪府	16,600 -1.2%	13,200 -2.2%	10,600 0.0%	17,500 -2.2%	16,200 -2.4%	17,100 0.6%	14,500 -2.0%	17,400 2.4%	16,000 -1.2%	15,200 -2.6%	8,400 1.2%	7,400 1.4%
広島県	15,000 -2.0%	13,100 1.6%	10,000 -2.0%	14,800 -2.6%	15,200 -1.9%	15,100 1.3%	13,300 0.0%	14,600 -2.7%	15,100 -2.6%	14,200 -2.1%	9,400 1.1%	8,200 -2.4%
香川県	14,700 -2.0%	12,800 0.8%	10,100 2.0%	14,200 -2.1%	14,200 -2.1%	14,500 -2.0%	13,200 1.5%	13,900 -2.1%	15,100 -2.6%	14,600 -2.7%	8,300 -2.4%	7,500 -2.6%
福岡県	15,300 -0.6%	12,500 1.6%	9,500 2.2%	14,700 0.7%	14,200 -2.1%	14,800 2.8%	12,400 -0.8%	14,200 -2.1%	15,100 1.3%	14,400 -2.0%	7,900 -1.3%	7,100 -2.7%
沖縄県	16,000 -1.8%	12,100 -1.6%	9,000 -2.2%	16,800 -2.3%	15,300 2.0%	18,100 -2.2%	16,000 -1.8%	16,000 1.9%	15,700 -2.5%	14,800 -2.6%	7,400 -1.3%	6,600 -1.5%
参考値 (全国単純平均)	15,311 -0.7%	12,560 -0.6%	9,845 -0.6%	15,347 -1.2%	15,226 -1.8%	15,555 -0.9%	13,760 -1.2%	15,470 -1.2%	15,704 -1.3%	15,102 -2.2%	8,419 -0.6%	7,636 -0.8%

建設投資及び就業者数の推移

○ 建設投資額	H13	→	H22
○ 就業者数	61兆円		39兆円(▲36%)
○ 就業者一人当たり建設投資額	632万人		498万人(▲21%)
	970万円/人		790万円/人(▲19%)
(参考)			
○ 公共工事設計労務単価	(H14年度(H13年調査))		(H23年度(H22年調査))
(全職種全国単純平均)	19,106円		16,342円(▲15%)



注1: 投資額については平成19年度まで実績、20、21年度は見込み(国土交通省「建設投資見通し」、平成22年度は見通し((財)建設経済研究所
 注2: 就業者数は年平均(総務省「労働力調査」)
 注3: 各係数については四捨五入して表示している。

公共工事設計労務単価に係る主な指摘について

指摘事項① 賃金水準について

○近年、建設投資額が公共・民間を通じて減少する一方で、建設労働者数や企業数の減少の割合がいさいことなどから、賃金実態を調査して決定している公共工事設計労務単価が低下傾向。

○厳しい経済状況のもとでダンピングにより、企業の利益率が低下。結果として、労働者の賃金にしわ寄せが発生していると認識。

○どのように労賃を上げていくのか、適正な賃金にしていくのかということで、以下の方針により施策を進めているところ。

1. 実効性の高いダンピング防止策を行い、低価格入札を止め、適正価格で仕事をしてもらうことで、労務単価が不当に安いものになっていくことに歯止めをかける。
2. 建設労働者の約9割が下請企業で働いていることから、下請へのしわ寄せを防止するため、書面契約の促進、取締り、指導監督の強化、新たな下請け代金保全策の導入の検討、下請見積りを踏まえた入札方式の試行等を行い、下請にしわ寄せが行かないようにする中で、適正な労務単価の維持に取り組む。

指摘事項② 公共事業労務費調査の改善について

1. 相当程度の技能のチェツクの徹底

- 免許等の資格保有が義務づけられる5職種について、審査時に免許証等の写しを確認
- その他の職種について、審査時にヒアリングを徹底

2. 年金受給者等の賃金調整の確認等

- 高年齢雇用継続給付、在職老齢年金の受給のため
日当たり賃金を調整している労働者の標本は、需給状況を確認の上、棄却

3. 棄却率の改善

- 厚生労働省から受注者、下請会社に対して労働基準関係法令の基本事項を周知

4. 保険加入状況の確認

- 調査項目の追加・変更
- 加入している保険について、審査時に保険料がわかる資料を確認

公共工事設計労務単価に係る総合的な取組み

入札契約の適正化

- ＜実効あるダンピング防止対策＞
 - 国土交通省直轄工事における低入札価格調査基準価格の引き上げ(85%程度)
 - 地方公共団体に対する要請
 - ・低入札価格調査基準価格等の引上げ
 - ・事前公表から事後公表への移行

元請下請関係の適正化

- ＜下請企業対策(しわ寄せの防止)＞
 - 書面契約の促進・約款の改正等
 - 新たな下請代金保全策導入の検討
 - 下請の見積りを踏まえた入札方式
 - 取締り、指導監督の強化
 - ・駆け込みホットラインの開設
 - ・下請取引等実態調査による実態把握
 - ・建設業取引適正センターの開設

労働条件の確保・改善

- 基幹技能者の確保、育成、活用の推進
- 社会保険等の加入の促進
- 優秀な基幹技能者の年収を600万円に引上げ((社)日建連)

歩掛・諸経費調査

発注者

積算

積算の更なる適正化

- 実勢価格の適切な反映

元請

1次下請

2次下請

n次下請

技能労働者

労務単価
51職種
47都道府県

労務費調査
有効約12万人
(対象約20万人)

労務費調査等の改善

- ＜調査の適正化の推進＞
 - 相当程度の技能のチェックの徹底
 - 年金等受給のために日当たり賃金の調整を行っている標本の棄却
- 労働基準関係法令の周知、徹底
- 保険加入状況の確認

H23.6.23 国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ

○海鹽供銷處



- 建設企業としてのタ
格要件の強化
- 都道府県との
連携強化